



市議会 だより

287

発行：東大和市議会

編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930

TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926

E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2	12月議会の議題から①
3	12月議会の議題から②
	市政を聞く① 【高峰・蜂須賀】
4	市政を聞く②
	【床鍋・中野・木戸岡・大川・金井・二宮】
5	市政を聞く③
	【石田・中間・木下・関・上林・荒幡】
6	市政を聞く④ 【森田・佐竹・尾崎・早川】
	topicsあれこれ
	「市民の声を聴く会」開催結果の報告
7	常任委員会行政視察報告
	陳情の要旨／委員会での審査結果等
8	議案等の結果／閉会中に行われた会議ほか

12月議会の日程

11月30日	開会、議案等審議、陳情の付託など 議員全員協議会
12月 1日	一般質問
4日	一般質問
5日	議会運営委員会、一般質問
6日	議会運営委員会、一般質問
11日	総務委員会
12日	厚生文教委員会
13日	建設環境委員会
15日	議会運営委員会
18日	追加議案審議、常任委員会審査報告、議員提出議案審議など、閉会

今号の主な内容

一般会計補正予算(第5号、第6号)を可決

2 ページ

市議会議員及び特別職職員の期末手当の支給月数を改正するための条例案を可決

2 ページ

市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を可決

2 ページ

東大和市監査委員 三ツ寺俊行氏の再任について同意

2 ページ

「国に対し学校給食費の無償化を求め、実現までの間、財政的支援の実施を求める意見書」を可決

2 ページ

「速やかに実効性のある効果的な『日本版 DBS』の創設を求める意見書」を可決

2・3 ページ

「厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書」を可決

3 ページ

「北朝鮮による弾道ミサイル技術を使用した発射に抗議する決議」を可決

3 ページ

「ロシアのウクライナ侵略の即時停止及びガザでの即時停戦等を求め、深刻な国際情勢を打開するための積極的な平和外交の推進を求める決議」を可決

3 ページ

一般質問 18名の議員が市政を聞く

3・4・5・6 ページ

令和5年11月19日(日)に「市民の声を聴く会」を開催しました

6 ページ



街の ひとコマ

「おー、だれがこんな洒落たものを」

撮影：矢村 勇さん
(桜が丘在住)

撮影場所：都立東大和南公園

HOT NEWS

12月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 決議・意見書の記事における文言については、原文のままの表記を使用しています。
- 日付等については、12月議会時のものです。

自立支援給付費等事業費などを計上した一般会計補正予算(第5号)を可決

自立支援給付費等事業費などを計上した一般会計補正予算(第5号)案が提案され、全会一致で可決しました。

歳入歳出補正予算額は、8億5333万3千円の増額で、主な歳入については、「国庫支出金」が、障害者自立支援給付費等負担金、子どもための教育・保育給付交付金及び生活保護費負担金等の3億5652万7千円の増額。「都支出金」が、障害者

住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業費等を計上した一般会計補正予算(第6号)を可決

住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業費等を計上した一般会計補正予算(第6号)案が提案され、全会一致で可決しました。

歳入歳出補正予算額は、8億1235万9千円の増額で、主な歳入については、「地方交付税」が、国の再算定に伴う普通交付税の2億228万1千円の増額。「国庫支出金」が、物価高騰対応重点支

市組織の部名称を

「企画財政部」から「政策経営部」に変更

東大和市組織条例の一部を改正する条例案が提案され、全会一致で可決しました。

地方自治法第158条の規定に基づき、市長の直近下位の内部組織及びその分掌事務を改めるため、条

市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例を可決

東大和市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。

今回の改正は、一般職の議員の給与改定に準じて、市議会議員の給与改定に準じて、市議会議員の期末手当の支給月数を0.1か月引き上げ、年間支給月数を4.55か月から4.65か月とするものです。

特別職議員の給与等に関する条例の一部を改正する条例を可決

東大和市特別職議員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。

今回の改正は、一般職の議員の給与改定に準じて、市長、副市長及び教育長の期末手当の支給月数を0.1か月引き上げ、年間支給月数

市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を可決

東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。

今回の改正は、東京都人事委員会の勧告に準ずる給与改定を実施するため、条例の一部改正を行うものです。

主な改正点は、正規職員の勤勉手当の支給月数を0.1か月引き上げ、期末・勤勉手当の年間支給月

例の一部改正を行うものです。今回の組織改正は、「未来につながる市政」を目指し、組織のリノベーションの一環として、政策推進の強化を主な目的としており、企画財政部を政策経営部に改め、

東大和市一般職の任期付職員及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例を可決

東大和市一般職の任期付職員等の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。

今回の改正は、東京都人事委員会の勧告を踏まえた給料の改定及

「速やかに実効性のある効果的な『日本版DBS』の創設を求める意見書」を可決

本意見書を全会一致で可決し、東京都知事に提出しました。

(意見書・要旨) 学校給食費については、現在、東京都内において無償化や一部公費負担の実施、あるいはそれを予定する自治体がある一方、自治体の財政的事情等により、対応にはらつきが見られる。よって、東大和市議会は、児童・生徒及び保護者が居住する自

「速やかに実効性のある効果的な『日本版DBS』の創設を求める意見書」を可決

本意見書を全会一致で可決し、内閣総理大臣及びごも政策担当大臣に提出しました。

(意見書・要旨) 政府においては、教育・保育等の現場において子供が被害者となる性犯罪が繰り返されている状況に鑑み、子供と接する職場で働く際に性犯罪歴を確認する仕組みの必要性を、2021年のことも政策の基本方針とした。その後、ごも家庭庁は「ごも関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組みに関する有識者会議」を

職員給料改定の内容は、特定任期付給料改定の内容は、特定任期付

東大和市監査委員 三ツ寺俊行氏の再任について同意

令和6年1月31日をもって東大和市監査委員の任期が満了となる三ツ寺俊行(みつでら・としゆき)氏の再任について、全会一致で同意しました。

三ツ寺氏は、税理士として活躍されている一方で、平成28年2月から2期8年間、東大和市監査委

「国に対し学校給食費の無償化を求め、実現までの間、財政的支援の実施を求める意見書」を可決

本意見書を全会一致で可決し、東京都知事に提出しました。

(意見書・要旨) 学校給食費については、現在、東京都内において無償化や一部公費負担の実施、あるいはそれを予定する自治体がある一方、自治体の財政的事情等により、対応にはらつきが見られる。よって、東大和市議会は、児童・生徒及び保護者が居住する自

「速やかに実効性のある効果的な『日本版DBS』の創設を求める意見書」を可決

本意見書を全会一致で可決し、内閣総理大臣及びごも政策担当大臣に提出しました。

(意見書・要旨) 政府においては、教育・保育等の現場において子供が被害者となる性犯罪が繰り返されている状況に鑑み、子供と接する職場で働く際に性犯罪歴を確認する仕組みの必要性を、2021年のことも政策の基本方針とした。その後、ごも家庭庁は「ごも関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組みに関する有識者会議」を

職員給料改定の内容は、特定任期付

職員給料改定の内容は、特定任期付給料を1200円から3200円までの範囲で引き上げるものです。条例の施行日は公布の日(令和5年12月4日)とするものです。

東大和市監査委員 三ツ寺俊行氏の再任について同意

令和6年1月31日をもって東大和市監査委員の任期が満了となる三ツ寺俊行(みつでら・としゆき)氏の再任について、全会一致で同意しました。

三ツ寺氏は、税理士として活躍されている一方で、平成28年2月から2期8年間、東大和市監査委

「国に対し学校給食費の無償化を求め、実現までの間、財政的支援の実施を求める意見書」を可決

本意見書を全会一致で可決し、東京都知事に提出しました。

(意見書・要旨) 学校給食費については、現在、東京都内において無償化や一部公費負担の実施、あるいはそれを予定する自治体がある一方、自治体の財政的事情等により、対応にはらつきが見られる。よって、東大和市議会は、児童・生徒及び保護者が居住する自

「速やかに実効性のある効果的な『日本版DBS』の創設を求める意見書」を可決

本意見書を全会一致で可決し、内閣総理大臣及びごも政策担当大臣に提出しました。

(意見書・要旨) 政府においては、教育・保育等の現場において子供が被害者となる性犯罪が繰り返されている状況に鑑み、子供と接する職場で働く際に性犯罪歴を確認する仕組みの必要性を、2021年のことも政策の基本方針とした。その後、ごも家庭庁は「ごも関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組みに関する有識者会議」を

職員給料改定の内容は、特定任期付



めに、子供に関わる幅広い職種を
対象にした性犯罪防止の仕組みづ
くりを求める声は高まっている。

よって、東大和市議会は、速や
かに実効性のある効果的な「日本
版DBS」の創設を強く求める。

「厚生年金への地方議会議員の 加入を求める意見書」を可決

本意見書を可決し、内閣総理大
臣、内閣官房長官、総務大臣、財
務大臣、厚生労働大臣及び衆・参
議院議長に提出しました。

立候補し、議員活動を続けること
ができる環境が整うことになる。
多様で有為な人材の確保に大きく
寄与すると考えられる。

(意見書・要旨) 地方議会議員が
厚生年金に加入できるようになれ
ば、会社員等が議員に転身しても
切れ目なく厚生年金の適用を受け
ることができ、家族の将来や老後
の生活を心配することなく議員に

政治参加や地方議会における多様
な人材確保の観点から、厚生年金
への地方議会議員の加入のための
法整備を早急に実現するよう強く
要望する。

「北朝鮮による弾道ミサイル技術を 使用した発射に抗議する決議」を可決

本決議を全会一致で可決し、内
閣総理大臣に参考送付しました。

世界の恒久平和と東アジアの平和と
安定を願う、北朝鮮政府に対し再
び核実験や長距離弾道ミサイルの
発射を行わないことを強く求め、
また、北朝鮮政府が国連安保理決
議を守り、6か国協議の共同声明
に立ち返り、国際社会の責任ある
一員としての行動をとるよう強く
求めるものである。

(決議・要旨) 東大和市議会は、
これまでも北朝鮮が行った核実験
の実施や長距離弾道ミサイル発射
の計画・実施に際して繰り返し厳
しく批判し、計画中止を求める決
議や非難決議を行ってきた。

東大和市議会は、一連の軍事行
動を厳しく糾弾するとともに、世
界の恒久平和と東アジアの平和と
安定を願う、北朝鮮政府に対し再
び核実験や長距離弾道ミサイルの
発射を行わないことを強く求め、
また、北朝鮮政府が国連安保理決
議を守り、6か国協議の共同声明
に立ち返り、国際社会の責任ある
一員としての行動をとるよう強く
求めるものである。

「ロシアのウクライナ侵略の即時停止及びガザでの 即時停戦等を求め、深刻な国際情勢を打開するため の積極的な平和外交の推進を求める決議」を可決

本決議を全会一致で可決し、内
閣総理大臣及び外務大臣に参考送
付しました。

構築」と「核兵器のない世界」を
目指して取り組むことを強く望み、
以下の実現に向け迅速かつ厳格な
対応を行うよう強く要請するもの
である。

(決議・要旨) 第二次世界大戦以
来、最悪の深刻な事態と言われて
いる現下の国際情勢において、日
本政府がG7議長国として積極的
な平和外交を推進し、国連を中心
とした「人間の安全保障」と「法
の支配」に基づく自由で開かれた
国際秩序を取り戻し、誰一人とし
て何の罪もない人間の生命が失わ
れることのないよう「世界平和の

①ロシアに対してウクライナ侵
略の即時停止を呼びかけること。
②イスラエルに対してガザ攻撃
の即時中止を呼びかけること。
③イスラエル、ハマスの双方が
即時停戦に向け、交渉の対話の
テーブルに着くよう求めること。

市政を聞く

12月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

無 高峰 章

ちょこバス／法人市民税の増収／
小・中学校の食物アレルギー対策他

自 蜂須賀 千雅

男女共同参画社会の推進について／
口腔ケアの推進・啓発について

や 床鍋 義博

市職員の就労状況及び働き方について
自治体の健康経営について

や 中野 志乃夫

介護保険事業計画／障害福祉計画／
森林環境譲与税について

公 木戸岡 秀彦

民間企業・郵便局との連携／AED
／市民サービス向上／受動喫煙対策

無 大川 元

高校生までの医療費無償化／粗大
ごみの持込／体育施設の予約他

や 金井 康哲

人と動物の共生社会／東大和市事業
継続計画(地震編)について

立国 二宮 由子

安全・安心のまちづくりについて

立国 石田 昭太郎

若い世代の心の健康づくりについて
／保育施設の利用について

公 中間 建二

こども基本法施行に伴う施策展開／
空堀川の周辺環境の整備について他

自新 木下 富雄

教員の働き方改革／都市農業の振興
／公用車について

無 関 綾子

子どもの意見を聴く取組／成年後見
制度／樹木の管理について

共 上 林 真佐恵

学校給食／不登校・ひきこもり支援
／ジェンダー平等の実現について他

公 荒幡 伸一

誰一人取り残さないがん対策の推進
／eスポーツの可能性について他

自新 森田 博之

市内小・中学校における不登校に
ついて／自治会活動の支援について

公 佐竹 康彦

物価高騰対策／防災対策／学校
教育／けやき通りについて

共 尾崎 利一

気候危機／予算／介護保険／暮ら
し／葬儀難民／国・都・市有地

共 早川 美穂

農業者支援／多摩地域のPFAS
汚染への取組／国保税

会派等略称 公 公明党 共 日本共産党 自新 自由民主党新国会
や やまとみどり 立国 立憲国民クラブ 自 自由民主党 無 無所属

「さらに豊かな東大和市、ずっと 住み続けたい東大和市」を目指す



高峰 章
(無所属)



問 高齢者の方にとって、シル
バーバス一枚で、路線バスとちょ
こバスに乗りできると便利だが、
使えない状況にある。この状況に
ついて、市の認識を伺う。

答 ちょこバスにシルバーバスが
使えると、高齢者の方の利便性が
向上すると認識している。市長会
等の機会を捉えて、シルバーバス
制度の拡充を東京都に対して要望
の例を研究していきたい。



ちょこバス

問 食物アレルギーがある児童・
生徒の保護者の方に向けて、市は
研修・啓発を行っているのか。

答 研修などは実施していないが、
対象となる学校給食の食材等につ
いて、面談の際に確認をしている。
今後、保護者の方と協力
できる内容を検討してほしい。

男女共同参画社会の推進、 口腔ケアの推進・啓発について



蜂須賀 千雅
(自由民主党)



問 女性が輝き活躍できる、男女
共同参画社会実現のための取組は、
東大和市特定事業主行動計画
を着実に進め、勤務間インターバ
ル制度や女性の再就職支援をはじ
めとする働き方改革の取組を有機
的に結びつける。全ての人がその
持てる個性と能力を最大限に発揮
でき、互いを認め合い協力できる
組織づくりとともに、女性自身も

羽ばたける風土の醸成に努めたい。
問 本市が先進市になれるよう、
また、未来につながる市政となる
ように、積極的な取組を要望する。
生活習慣病の予防につながる
ため、生涯を通じた継続的な歯科
保健施策の展開が望ましい。国に
おいても「国民皆歯科健診」の検
討がなされているが、市の認識は、
口腔ケアや歯科健診は全身
の健康維持に重要な役割を果たす。
東大和市歯科医師会の協力をいた
だき、歯科健診の充実及び市民の
健康維持・増進に今後も努めたい。
問 健康寿命の延伸を目指すに
は、幼少期からかかりつけ歯科医
を持つことが重要である。クリー
ニング付き歯科健診についても、
検証・検討していくことを求める。



上記のQRコードを読み込むと、その議員が行った一般質問の動画の一覧が表示されます。一覧の最上部に表示されている動画が、直近に行われた一般質問です。視聴したい動画の再生ボタンを選択し、ご覧ください。



市職員の残業対策・休暇の取得や
休暇からの復職支援/健康経営



床 銅 義 博
(やまともひろ)



問 残業を減らすための対策は。
答 年度ごとの時間外勤務や時間数の目安を所属長に通知している。その効果は。
問 効果測定は難しい状況である。
答 令和4年度の有給休暇の平均取得日数は12・2日ということであるが、役職による取得状況は、



問 申請等が紙ベースであり、集計は手作業で行うことになるため、多くの地方自治体でDX化の対応が進んでいる。有効なデータを取るための一刻も早い対策を。
問 長期休暇からの復職支援は。
答 約8週間現場にて行っている。
要望 メンタル面が原因の復職については、人間関係の問題も考えられるので、従前の職場が適切かどうかにも留意してほしい。
問 経済産業省が推奨する健康経営に対する取組は。
答 優良法人として認定を受けるといった動きには至っていない。
要望 適正な勤務形態、様々な休暇の取得のしやすさや復職がしやすい環境づくりが健康経営につながる。導入に向け検討を。

家庭的な小規模通所サービスの
拡充を



中野志乃夫
(なまともひろ)



問 高齢者介護の計画で、大きな施設の通所サービスは問題なく推移しているが、小規模な家庭的通所サービス施設が複数閉鎖された。そのような施設がばたばたとなくなつたのは驚きだが、この現状について、市の考えは。
答 小規模な通所介護サービスは過去5年間で6事業所が開所し、3事業所が閉所している。閉所し



た事業所は全て地域密着型通所サービスで、全体的には通所介護の受入定員数が増加していることから、通所介護サービスの需要を満たしていること認識している。
問 小さい規模の場合は人員配置など様々な点で出費も多く、職員も高齢化してかなり厳しくなってきた。また、利用者の方にとって家庭的な雰囲気、小規模の場を求めている方たちも多くなる。そのような通所サービスを新しく開始しようという人たちのために、ぜひ支援を考えていただきたいかがか。
答 地域密着型の通所サービスは市が指定する事業所である。十分な準備をして、今後の計画に対応できるように相談に乗っていきたい。

企業及び郵便局との連携/AED
設置/難聴者支援/受動喫煙対策



木戸岡秀彦
(きどもとひろ)



問 創業支援や地域経済の活性化のため、デジタル系などの企業誘致の実現に向けた調査の取組は。
答 業務内容において場所を選ばないという強みがある。先駆的な取組の事例を把握し、創業につながる環境整備と手法を研究する。
問 玉川上水駅前郵便局(ATM)、ポストの移設・新設は可能か。
答 設置基準等の内容や考え方を



軟骨伝導イヤホン

問 郵便局に確認し、ポストの設置等地域の要望を郵便局に伝えたい。
答 AEDのコンビニへの設置は、財源負担を考慮したAEDの設置方法を研究している。
問 難聴者の利便性向上のため、軟骨伝導イヤホンを窓口を設置することはできないか。
答 市民サービスの向上につながる取組として、その利用効果が確認できた場合に、対応を検討する。
問 受動喫煙及びポイ捨て対策の強化を求めているが、進捗は。
答 たばこの煙に効果があるとされている植物を庁舎敷地内へ植樹。上仲原公園へは看板設置と植樹を予定。ポイ捨て防止を効果的に訴えかける看板の研究やマナーアップキャンペーンの拡充も検討する。

高校生までの医療費の無償化、
所得制限撤廃の実現について



大川 元
(おかせん)



問 所得制限を撤廃することで、新たに医療費助成の対象となる子供の人数について伺う。
答 義務教育就学児医療費助成事業は1100人程度、高校生等医療費助成事業は630人程度を見込んでいる。
問 新たに必要となる経費は。
答 扶助費の経費について、現時点での試算では年間で約7500



万円が新たに必要になると見込んでいる。内訳は、義務教育就学児分が約5700万円、高校生等分が約1800万円である。
問 事業の実施に向けて、現在はそのような準備を進めているのか。また、今後の取組について、見通しを伺う。
答 現在は予算の計上や条例改正などの事務手続、システム改修の内容確認等を行っている。今後については条例改正後、新たな医療証の負担者番号の付番等について、東京都経由で国民健康保険団体連合会などとの調整等を行う。
要望 子供を安心して育てられる未来につながる市政の実現に向け引き続き、必要な施策に取り組んでいくことを要望する。

人と動物の共生社会について
BCCP(事業継続計画)について



金井 康 哲
(かみなり)



問 コロナ禍による在宅時間が増す中、ペット需要が高まっている。当市においても犬の登録頭数は3644頭と、約10世帯に1世帯が飼育していることになる。市内にドッグランを設置することにより、新たな魅力の創出や人口流入にもつながると考えるが、市の見解は。
答 一定の広さや施設の整備、利用者や周辺住民の安全確保、衛生



環境の確保など、様々な課題があることから、整備する予定はない。
要望 犬をめぐるトラブルの防止、また、人にとってもコミュニケーションの場として、一定の効果が見込める。前向きな検討を望む。
問 10月に実施された、市職員による非常時優先業務確認訓練の成果と課題について伺う。
答 訓練対象者の範囲を広げたため多くの職員が貴重な経験を積めた。課題は、連携や応援の意識が十分ではなかったことである。初期には災害本部の開設や避難所の開設等で人手不足が予想される。
要望 官民の連携をさらに強固に、災害時における想定外の事態にも柔軟な対応ができるよう、BCCPの実効性を高めていくことを望む。

誰一人取り残さず、命と暮らしを
守るインクルーシブ防災の推進を



一宮 由子
(いちのみや ゆきこ)



問 避難行動要支援者の把握は。名簿への登録により、市及び関係機関で把握することができるとのことだが、把握しているか。
答 平成22年度に開始し今年で14年目になる。登録者数は令和5年7月12日時点で1339名である。
問 14年間取り組んで登録者が増えない状況は、課題があり見直すべ



南 街 ・ 桜 が 丘 地 域
総 合 防 災 訓 練

きた。福祉専門職やケアマネジャー等にご協力いただき、登録が行えるよう柔軟に対応できないか。
答 要支援者の状況を十分に把握している福祉専門職との連携により、実効性のある個別支援計画の作成に進むこと期待できる。
要望 災害対策基本法では、市町村長は避難行動要支援者の把握に努め、名簿を作成しなければならぬと定められている。他自治体を参考に抜本的な見直しを望む。
問 避難所の環境整備でバリアフリートイレへの整備が進んでいるが、全てオストメイト対応なのか。
答 公民館が1館、中学校が1校。
要望 2か所だけでは不十分だ。今後、避難所のトイレの整備は、オストメイト対応を望む。



保育施設の利用について



石田昭太郎 (立憲国民クラブ)



問 使用済みおむつの持ち帰りをしている市内保育園の数は。
答 認可保育園16園のうち13園で紙おむつを使用しており、そのうち8園で保護者が持ち帰っている。
問 保護者などを対象に実施したアンケートの内容及び回答結果は。
答 令和5年2月に、市内の保育園に通う0歳から概ね3歳の子どもを持つ保護者を対象に実施した。



問 今後の課題は。
答 令和6年1月の開始に向けて関係機関等と調整を図っている。具体的課題はないが、開始後解決すべき課題が見えた場合は適切に対応していく。
要望 当市は女性の再就職応援宣言に自治体として初めて賛同するなど、社会のニーズや変化に対応した取組を進めている。こういった中で、子育て・教育で選ばれる東大和市となるように要望する。

こども基本法への対応、空堀川・人工芝グラウンドの整備を求める



中間 建一 (公明党)



問 こども基本法に基づく子供や若者の意見聴取の仕組みづくりについてどのように取り組んでいくのか。
答 市公式LINEを活用し、高校生等応援給付金の申請時に、市の施策等についての意見やニーズを聴取するアンケートを行う予定である。また、子供や若者の意見を直接聞く場として、ワークショップの開催について検討している。



(仮称)東京街道運動広場整備工事

問 空堀川に桜の回廊を実現する構想について、今後の事業展開を伺う。ベンチャトイレの設置は、どこまで検討が進んでいるのか。
答 空堀川旧河川部の緑道は令和6年度から市の管理となる予定であり、都市公園の役割等を踏まえ、桜の植樹、街路灯や公衆便所などの設置について、検討を行うこととしている。近隣のトイレを案内する看板の必要性も検討していく。
問 清原地域の人工芝グラウンドについて、早期完成を求めているが、現在の進捗状況を伺う。
答 令和6年8月頃に運動広場の工事が完了する予定のため、東京都からの譲与に係る手続等、利用開始に向けた準備を進めていく。同年秋頃の開設を見込んでいく。

教員の働き方改革について、市の農地保全の取組について伺う



木下 富雄 (自由民主党 新国会)



問 教員の働き方改革の詳細は。
答 東大和市立学校の管理運営に関する規則において、令和2年4月1日から、時間外勤務に関する基準を定め、教員等の業務量の適切な管理を行っている。規則のほかに、教員の働き方改善計画を策定し、着実に成果を上げている。
要望 確かな学力を育み、子供たちの個性と創造力を伸ばす教育を



推進していくため、東大和の教育に関する大綱に沿った、さらなる働き方改革の推進を求める。
問 納税猶予制度を利用して農業を継続しようとする意欲ある農業者が増えつつある。農地保全に對してどのように取り組んでいるのか。
答 市では、都内38区市町で構成される都市農地保全推進自治体協議会に所属し、取組事例などの最新情報等について、JAを通じ、農業者と情報共有を図っている。また、国や東京都からの様々な支援についても丁寧な情報提供に努め、有効的な活用を推奨している。
要望 今後、東大和市の農業の底上げに結びつくよう、活躍している若手や女性の農業者への支援等、市独自の先進的な取組を望む。

子どもの意見聴取/成年後見制度利用促進/樹木の在り方について



関 綾子 (無所属)



問 子どもの意見を聴く取組は。
答 意見を表明しやすい場の雰囲気づくりやWEBでの聴取、意見を持つための支援を進める。
問 どのようなことについて子どもの意見を聴くのか。
答 遊びを充実させることや安心して過ごせる居場所を増やすこと、自分の心身を正しく知り、悩みを相談しやすくすることなどである。



上中原公園の樹木

問 成年後見制度を必要とする人が利用できるための取組は。
答 社協への委託で相談支援等を行っているが、専門の機関の設置や関連団体による協議会の構築が求められている。それにより制度の周知や専門的な検討が行われ、必要とする人を見つけ、その人に最適な利用ができるようになる。
問 樹木を伐採する際の基準は。
答 老木・大径木(巨木)の基準はなく、樹木医などの判断による伐採や強剪定への市民からの反対の声については。
答 落ち葉などに伴う伐採や剪定の要望もあり、様々な意見がある。役割を最大限に発揮できるように樹木の姿を定め、それに沿った管理方針を策定してほしい。

学校給食費値上げの検討を中止し、給食費無償化を



上林真佐恵 (日本共産党)



問 給食費値上げの検討は、食材費高騰分を市が補填しないという前提の下で説明をしたのか。
答 市の財源を使用するのは困難。市が補填しない前提で、給食内容を後退させるか値上げをするのかという究極の選択を迫るものだ。小学生2人の世帯、小学生2人と中学生1人の世帯では年間いくらの値上げになるのか。
答 それぞれ1万6390円、2万7830円の増額となる。
問 検討部会だけでなく、保護者や市民から幅広く意見を聞き、市民的な議論をして進めることが必要ではないか。
答 周知の際に意見を伺いたい。拙速に決めずに、意見を聞いて議論を進めてほしい。
問 保護者負担の軽減と内容の充実を図るため、食材費と保護者負担は切り離して考えるべきでは。
答 給食費無償化のための安定した財源確保等、課題解決が難しく検討には至っていない。
要望 まずは2人目半額、3人目無償化等、部分的な補助を導入しながら、給食費無償化の検討を行うことを求める。



給食の一例

誰一人取り残さないがん対策の推進について



荒幡伸一 (公明党)



問 「防げるがん」への適切な対策として、国立がん研究センターは、ピロリ菌の除菌やHPVワクチン接種、禁煙推進などについて「命を救うだけでなく、経済的負担の軽減にもつながることが期待される」としているが、予防の重要性について、市の見解を伺う。
答 長期にわたる治療は、ご本人や家族にとって身体的にも経済的にセルフチェックができる自己検査キットを無料配布できないか。
答 子宮頸がんの原因としてHPVウイルスが関与しており、HPVウイルスへの感染をチェックすることで、子宮頸がんの早期発見につながるものと思われる。その効果などについて、先行する自治体の事例を調査していきたい。



がん対策の推進について

にも大きな負担を伴う場合がある。このため、がんの発症を未然に防ぐことが最善の対策であり、予防は大変重要な取組であると考えている。
問 子宮頸がん検査の受診率を高めるため、子宮頸がんの早期発見のためにも、HPVワクチン接種ができなかった世代や、子育てなどが多忙で検診に行けない20歳から30歳代までの方を対象に、簡単にセルフチェックができる自己検査キットを無料配布できないか。
答 子宮頸がんの原因としてHPVウイルスが関与しており、HPVウイルスへの感染をチェックすることで、子宮頸がんの早期発見につながるものと思われる。その効果などについて、先行する自治体の事例を調査していきたい。

小・中学校における不登校と自治会活動の支援について

森田博之
(自由民主党
新政会)



問 不登校児童・生徒に対する支援体制について伺う。

答 令和4年8月から、スクールソーシャルワーカーを3名体制にして、個々の状況に応じた支援等ができるようにしている。

問 学校と地域との連携の取組は、登下校の見守りや地域社会人材を活用した教育活動におけるゲストティーチャーとしての関わり



などがある。

要望 学校と地域とのさらなる連携に努めて、地域の力を学校運営にも役立てていくよう要望する。

問 自治会におけるデジタル技術の活用について伺う。

答 自治会からの相談内容により、必要な支援を行っていききたい。自治会の活動報告などを市のSNSで発信すれば、加入促進につながると思うが、市の認識は、

問 SNSは多くの方に周知することが可能である。これまでの情報発信手段に加えて、SNSの活用にも取り組んでいきたい。

要望 市の施策展開には、一番身近な自治会の活性化が必要不可欠だと考える。自治会の発展に寄り添って支援していくことを求める。

物価高騰対策推進、地域防災力強化 学校教育、けやき通りの整備

佐竹康彦
(公明党)



問 物価高騰対策として国は重点支援地方交付金を増額した。低所得世帯への給付金支給など、各支援事業の推進を望むが、いかがか。

答 交付要件等の詳細が届き次第、早期に対応したい。低所得世帯への支援は国の通知に基づき対応し、推進事業分では子育て・教育・福祉等へ、実情に応じた支援を行う。
要望 低所得世帯の支援は可能な



けやき通り

問 限り早く、学校給食費へも充当し、保護者負担軽減を図るよう求める。

問 地域防災計画の修正の課題は、地域防災力強化のため、防災資機材を公園や広場へ設置できないか。

答 地域防災力維持等が課題。関係者の意見を集約し、可能な対策を検討。資機材設置も研究したい。

問 水泳学習への民間活力導入の成果は。また、英検の検定料補助制度創設や、図書館を使った調べる学習コンクールの今後の展開は。

答 民間プール利用は概ね好評だ。令和6年度も実施を検討する。検定料補助制度は引き続き調査・研究する。当該コンクールの地域開催に向け、協議・検討している。

問 けやき通りの今後の整備は。市全体の道路整備の中で検討。

気候危機打開に本気の対策を 必要な介護基盤整備は市の責任で

尾崎利一
(日本共産党)



問 市が排出する温室効果ガスの削減計画初年度、2022年度は、20年度の33万kgを30万kgに削減する目標だったが41万kgまで増えた。その理由をどう分析しているのか。

答 猛暑により使用電気が増えた。地球温暖化の結果である猛暑が排出量増加の原因との答弁だが、これでは気候危機は打開できない。市の施設の太陽光発電の設置状況

問 多摩26市平均も伺う。

答 10kWだ。26市平均は210kWだ。市内の官公庁と学校の太陽光発電の導入ポテンシャルは6千kW以上。仮に半分の活用で12万kgのCO2を削減できる。対策の抜本強化を求める。

問 第9期介護保険事業計画策定に向けた準備調査では、訪問介護と認知症グループホームは不足している。課題を伺う。

答 訪問介護は適切に提供されている。認知症グループホームは事業者から施設整備の相談がある場合には真摯に対応し、検討したい。身近な日常生活圏域の介護基盤整備の責任はどこが負うのか。

農業を市の重要な基幹産業として 中・小規模の農家にも支援を

早川美穂
(日本共産党)



問 農業者支援策の現状と課題は。都市農業経営力強化事業補助金など、都市農業育成と活性化に資する支援を行っている。課題は農業の担い手の確保や育成である。

答 認定農業者について市内の農家の方は「申請したいがハードルが高い」との認識だが、申請や計画書の作成等について、市は指導やセミナーを実施しているか。

問 無人直売所の組立販売キットを作成できないか。また、武蔵野市のように直売所マップをデジタル化し利便性を高めてはどうか。

答 現段階でキットの設置は考えていない。デジタル化の利便性と即時性は認識している。費用対効果等、他市の動向を見て研究する。
要望 農業従事者が「農業をやっているよかった」「自分たちは市民にとって大切な存在なんだ」と感じられる施策や、中・小規模の農家にも目を向けた情報共有を望む。



農産物共同直売所



を伺う。多摩26市平均も伺う。

問 第9期介護保険事業計画策定に向けた準備調査では、訪問介護と認知症グループホームは不足している。課題を伺う。

答 訪問介護は適切に提供されている。認知症グループホームは事業者から施設整備の相談がある場合には真摯に対応し、検討したい。身近な日常生活圏域の介護基盤整備の責任はどこが負うのか。

問 市が、国・都と連携して市内の介護サービス基盤を整備したい。

topics あれこれ

羽村市議会、あきる野市議会が 行政視察で来訪されました

令和5年11月24日に、東京都羽村市議会公明党の議員が、行政視察で本市を訪れました。視察内容は、「特別支援教育の取組について」で、市立第三小学校長、副校長及び担当部署の職員が概要等について説明しました。

同年12月21日には、東京都あきる野市議会公明党の議員が本市を訪れ、市立第四中学校長、副校長及び担当部署の職員が「中学校オンライン英会話レッスン」の概要等について説明しました。

令和5年11月10日(金)・11日(土)の2日間にわたり、議長ほか11名の議員が、喜多方市(議会)を訪問しました。

喜多方市ひとづくり・交流拠点複合施設「アイデミタカ」を見学し、また、両市議会議員による交流会を開催していただくなど、喜多方市内の視察や地域の文化等に触れることにより、両市(議会)の交流をさらに深めました。



福島県喜多方市交流訪問

友好都市・福島県喜多方市 へ市議会議員団が交流訪問

令和5年11月10日(金)・11日(土)の2日間にわたり、議長ほか11名の議員が、喜多方市(議会)を訪問しました。

喜多方市ひとづくり・交流拠点複合施設「アイデミタカ」を見学し、また、両市議会議員による交流会を開催していただくなど、喜多方市内の視察や地域の文化等に触れることにより、両市(議会)の交流をさらに深めました。

令和5年11月24日に、東京都羽村市議会公明党の議員が、行政視察で本市を訪れました。視察内容は、「特別支援教育の取組について」で、市立第三小学校長、副校長及び担当部署の職員が概要等について説明しました。

同年12月21日には、東京都あきる野市議会公明党の議員が本市を訪れ、市立第四中学校長、副校長及び担当部署の職員が「中学校オンライン英会話レッスン」の概要等について説明しました。

第6回 東大和市議会 「市民の声を聴く会」 を開催しました

令和5年11月19日(日)午後2時から、市役所会議棟において、第6回「市民の声を聴く会」を開催しました。

当日は9名の方にご参加いただき、委員会ごとに分かれて、グループディスカッション形式で様々なご意見を聴かせていただきました。

なお、当日の概要を市公式ホームページ(下記のQRコードからアクセス可)に掲載しています。ぜひ、ご覧ください。



当日の概要
(市公式ホームページ)



当日の会場の様子



常任委員会行政視察報告

総務委員会

〔日程〕

○令和5年11月7日

〔調査項目〕

○東京都国分寺市

- ・現庁舎用地の活用について
(基本方針や基本計画の策定の経過、市民懇談会の開催等について)

厚生文教委員会

〔日程〕

○令和5年11月8日

〔調査項目〕

○埼玉県白岡市

- ・地域クラブ活動実証後の状況について
- ・委託先管理運営団体や地域部活動コーディネーターとの関わりについて
- ・地域部活動推進事業クラウドファンディングについて

建設環境委員会

〔日程〕

○令和5年11月1日

〔調査項目〕

○東京都町田市バイオエネルギーセンター

- ・生ごみを資源化するバイオガス化施設と熱回収施設における温室効果ガス削減の取組について

陳情の要旨

※件名の番号と各委員会における審査結果の番号は符合しています。
※(6)の陳情は、閉会中の「継続審査」となりました。

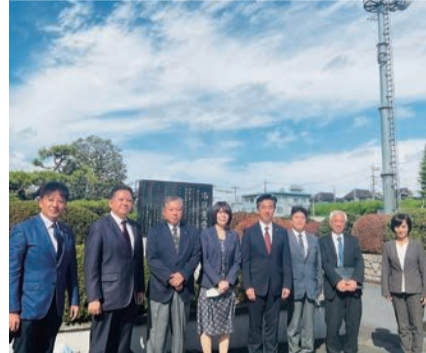
(1)心身障害者の外出の権利を拡充するために市に対し福祉タクシー事業の改廃を含めた抜本的見直しを求める陳情



建設環境委員会行政視察



厚生文教委員会行政視察



総務委員会行政視察

▼陳情者 ▲ 桜が丘在住 榎本 清
▼要旨 ▲ 東大和市福祉タクシー事業(現行では40事業者のみ利用可能)の抜本的見直しにより、いかなる事業者のタクシーも利用できるような制度改革に取り組むことを求める。

(2)東大和市の学校給食無償化を求める陳情

▼陳情者 ▲ 奈良橋在所 新日本婦人の会東大和支部 支部長 石橋 三子ほか742名
▼要旨 ▲ ①小・中学校の全児童・生徒の学校給食を無償化してください。②国と東京都に対して財政的な補助を求めてください。

(3)国民健康保険税の引下げを求める陳情

▼陳情者 ▲ 高木在所 東大和市の国民健康保険税の引下げを求める東大和市民連絡会 代表 大島 元敏ほか1123名
▼要旨 ▲ 高過ぎる国民健康保険税を引き下げてください。

(4)ガザの即時停戦のための積極的外交活動を政府に要求する意見書の提出を求める陳情

▼陳情者 ▲ 向原在所 東大和9条の会 呼びかけ人代表 池 享ほか4名
▼要旨 ▲ 平和都市宣言を行っている東大和市議会が、ガザの即時停戦のための積極的外交活動を政府に要求する意見書を提出することを求めます。

(5)指定管理者に係る条例の違法条項の改正を求める陳情

▼陳情者 ▲ 西多摩郡瑞穂町大字武蔵在所 立憲共和党代表 角田 統領
▼要旨 ▲ 指定管理者に係る条例の違法条項の改正を求める。

(6)東大和市内の中小零細・個人事業者の支援のため原油価格・物価高騰対策の補助金制度の創設を求める陳情

▼陳情者 ▲ 武蔵村山市中央在所 東京土建一般労働組合村山大和支部 執行委員長 宮澤 良明
▼要旨 ▲ 東大和市におかれましても、長引く原油価格・物価高騰により影響を受けている、中小零細・個人事業者の創設のため原油価格・物価高騰対策の制度創設の検討・実施をお願いいたします。

委員会での審査結果等

総務



(4)ガザの即時停戦のための積極的外交活動を政府に要求する意見書の提出を求める陳情は、趣旨採択としました。

(5)指定管理者に係る条例の違法条項の改正を求める陳情は、不採択としました。

〔所管事務調査〕令和5年11月7日、「これからの50年、未来につながる施策(公共施設・スマートシティ・人材育成)について」として、国分寺市への行政視察を実施した後、委員間で意見交換を行いました。
同年12月11日には、「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること」として、令和5年9月から令和5年11月までの災害対応等について、総務部から報告を受け、質疑を行いました。
また、愛知県江南市及び大阪府岸和田市を行政視察することと決定しました。

厚生文教



(1)心身障害者の外出の権利を拡充するために市に対し福祉タクシー事業の改廃を含めた抜本的見直しを求める陳情は、不採択としました。

(2)東大和市の学校給食無償化を求める陳情は、趣旨採択としました。また、委員会として意見書を提出することとしました。

(3)国民健康保険税の引下げを求める陳情は、不採択としました。

〔所管事務調査〕令和5年12月12日、「東大和市における中学校の部活動の地域移行について」として、11月8日に実施した埼玉県白岡市への行政視察の内容について、委員間で意見交換を行いました。

建設環境



議案、請願・陳情などの審査案件は、ありませんでした。

〔所管事務調査〕令和5年12月13日、「温室効果ガスの排出量削減等を行うための施策に関する市の取組について(環境対策課)」として、11月1日に実施した町田市バイオエネルギーセンターへの行政視察の内容について、委員間で意見交換を行いました。



閉会中に行われた会議

<10月>
16日 ○広報委員会

<11月>
1日 ○建設環境委員会
7日 ○総務委員会
8日 ○厚生文教委員会
27日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

<9月>
26日 ○監査委員例月出納検査

<10月>
23日 ○第34回東京都道路整備事業推進大会
24日 ○第2回東京たま広域資源循環組合議会定例会
○第3回東京たま広域資源循環組合議会全員協議会
26日 ○監査委員例月出納検査
30日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会

<11月>
8日 ○東京都北多摩議長連絡協議会研修会
16日 ○小平・村山・大和衛生組合議会11月定例会
20日 ○東京都市議会議長会定例総会
○第2回湖南衛生組合議会定例会
21日 ○昭和病院企業団議会第2回定例会
28日 ○監査委員例月出納検査

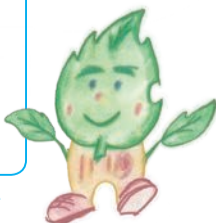
3月議会の予定

※通常の会議時間は午前9時30分～正午、午後1時30分～5時です。

Calendar table showing dates from Feb 11 to Feb 23 with meeting details like '代表質問', '一般質問', '委員会審査報告等・閉会'.

※日程は2月16日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。
なお、日程を決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111 内線2002
FAX 042-563-5926

市議会公式X(旧ツイッター)では、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。左記のQRコードからご確認ください。ぜひ、参考にしてください。



12月議会での議案等の結果

Main table with columns for '件名', '会派名・会派人数', '結果' and rows for '市長提出案件 20件', '委員会提出案件 1件', '議員提出案件 7件', '陳情 6件'.

(※) 日本共産党早川議員より、11月30日(初日)及び12月18日(最終日)の本会議を欠席する旨の届出があったため、会派人数を2名としています。

上記の会派人数は、所属議員数です。ただし、公明党については東口議長を除いた人数です。
会派名略称：公…公明党【佐竹・木戸岡・中間・荒幡】 共…日本共産党【尾崎・上林・早川】
自新…自由民主党新政会【中村・木下・森田】 や…やまとみどり【床鍋・中野・金井】
立国…立憲国民クラブ【二宮・大后・石田】 自…自由民主党【蜂須賀・押本】
会派 無所属：無①…無所属(日本維新の会)【高峰】 無②…無所属(生活者ネットワーク)【関】
無③…無所属【大川】 ※会派 無所属の()内は所属政党名等です。
賛 否：○…賛成 X…反対
結 果：同…同意 可…原案可決 否…否決 不…不採択 趣…趣旨採択 継…継続審査